

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082325	茨城県	神栖市	都市 II-O

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	令和2年度(計画)委託率
	本庁舎の清掃	100.0%	99.4%
	本庁舎の夜間警備	100.0%	98.0%
	案内・受付	83.3%	91.1%
	電話交換	100.0%	93.2%
	公用車運転	81.0%	87.9%
	し尿収集	100.0%	98.1%
	一般ごみ収集	100.0%	97.4%
	学校給食(調理)	100.0%	71.6%
	学校給食(運搬)	100.0%	91.2%
	学校用務員事務	○	今後もし引き続き、専任職員及び会計年度任用職員で対応の予定
	水道メーター検針	100.0%	99.1%
	道路維持補修・清掃等	90.9%	97.2%
	ホームヘルパー派遣	100.0%	99.1%
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%
	情報処理・庁内情報システム維持	100.0%	99.7%
	ホームページ作成・運営	100.0%	97.5%
	調査・集計	100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】						
公の施設	指定管理者の導入率	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	令和2年度(計画)導入率	
体育館	4	4	100.0%		0		33.0%	39.0%
競技場(野球場、フリスコート等)	25	25	100.0%		0		46.2%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0		57.1%	51.3%
海水浴場	2	0	0.0%	短期間の運営のため、直営(委託)での対応が望ましいと考えている。	0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、温泉保養所等)	0	0			0		63.6%	86.7%
休業施設(出張所、庁舎等)	2	2	100.0%		0		93.3%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		27.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	74.7%
展覧施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	5	0	0.0%	サービス向上が求められ、従業員確保に不安を感じている。	0		37.0%	44.3%
公営住宅	12	0	0.0%	導入の可否について今後検討する。	0		0.0%	15.3%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理料が少額になり収益が見込めないため、直営(委託)で運営すべき施設であると考えている。	0		10.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	2	100.0%		0		21.1%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	関係先において解決した。	2		21.4%	19.8%
博物館(国史跡、市史跡、県史跡)	1	0	0.0%	貴重な文化財等の資料の収集・保存・調査で運営すべきと考えている。	1		25.0%	27.9%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	市民サービスの向上のためには自治体職員の常駐が必要と考える。	4		28.4%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		13.9%	51.6%
会館、研修所等(市民会館を除く)	0	0			0		28.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		-	73.8%
介護支援センター	0	0			0		-	48.5%
福祉・保健センター	5	2	40.0%	職員確保して行なわれる一部事業について、専ら職員で対応し、残りの部分は指定管理に委託している。	3		20.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	24	7	29.2%	指定管理費等が低額で、指定管理料が少額になり収益が見込めないため、直営(委託)で運営すべきと考えている。	0		21.0%	23.8%

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置済	予定時期	-
総合窓口の設置	設置済	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	業務改革効果	

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し

【参考】
類似団体 総合窓口設置率 委託率 委託率
総合窓口設置率 委託率 委託率
16.7% 16.7% 13.7% 25.9%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託予定無し	対象部署	対象業務
実施済	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給付 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率
		○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	75.0% 0.0%
			類似団体 実施率 委託率
			31.3% 3.5%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	○	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施済	○	自治体クラウド 単独クラウド	平成22年度 検討中
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】
類似団体 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド
0.0% 66.7%

【参考】
類似団体 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド
35.5% 38.3%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	○	策定予定	策定予定時期
策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】	類似団体 策定割合	類似団体 策定割合	
	100.0%	99.9%	

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	○	作成中	作成完了予定時期
作成済	○	作成中	作成完了予定時期
【参考】	類似団体 作成割合	類似団体 作成割合	
	58.3%	80.3%	

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)